## 平成 29 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	電子計算処理運営事業	会計名称				-	一般会計		担当課		総	務課	
尹衍争未有	电丁引导处理医吕尹未	予算科目	2	款 1	項	11 目	事業番号	370	所属長名		坪卢	主也	
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	担当責任者名	高橋洋司										
法令根拠等	伊予市電子計算組織の管理運営に関する規則			【開始】	平成	17 年度							
総合計画での	参画協働推進都市の創造								実 施 期 間	【終了】	平成	年度(予	定)
位置付け	効率的で透明性の高い行財政運営		■ 設定なし										
総合計画における 本事業の役割	における   多様化した市民ニーズに応え、質の高い行政サービスの提供と効率的な行財政運営を図る。												
事業の対象	行政組織内部事務のうちコンピュータ処理が可能な事務 <b>事業の目的</b> 個人情報の保護及び行政事務の効率化												
事業の内容 (整備内容)	住民情報システムについて、適正かつ効率的な管理運営を行う。												

## 事業活動の内容・成果 (DO)

<u> </u>	不但到	V 7 1 1 1 7	190	果(川	7																
		事		•	費 及 び	***		R ( <del>1</del>				事 業	活	動の			〔  活		指標)		
	項			目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項	目		単位	28	年度実績	29 年	度予定	9月末の実績	29	年度実績
直	<b>接</b>	事	業	費	209, 285	91, 762	4, 841	0	0	95, 717	7										
	囯	車	支 出	金	14, 936	0	4, 702	0	0	4, 676	管理運営費	(総事業費	')	千円		209285		104620	43851		103734
財源	- 県	支	出	金	0	0	0	0	0	C	)										
源内		<u>ե</u>	方	債	0	0	0	0	0	C	)										
訳		<u>-</u>	の	他	0	4, 335	0	0	0	4, 335	5										
	-	- 般	財	源	194, 349	87, 427	139	0	0	86, 706	5										
鵈	銭員のノ	人工	(にん・	( ) 数	1.00	1.00				1.00	)										
1,	人工当	たりの	り人件	費単価	8, 086	8,017				8, 017	7										
>	(直持	妾事業	費+。	人件費	217, 371	99, 779				103, 734	1										
	主	:な実:	施主体	:			実施形態(補 理料・委託料	助金・指定管 等の記載欄)	200	for str	0.1		0	<u> </u>	00	he six		0.4	the State	88.0	N = 1
					向こう5年間 <i>の</i>	)直接事業費 <i>の</i> 千円)	推移		30	<b>年度</b> 90,000	<b>31 年度</b> 90, 0		<b>2 年</b> 90	, 000	33	年度 90,000	•	3 <b>4 年</b> 月 90,	000	間の台	450,000
									単位		区分年度	28	年	度	29	年度	30	年	度 目標	毎	年度
			指	票	管理運営費(約	窓事業費)			千円	_	目標				900	000	Ç	90000		90000	ı
	成果指標	指標	設定の	考え方	人件費を含めた 的な増加が見込	ニ総費用。但し 込まれる。	<sub>ン</sub> 、システム更	新の実施などに	こより、一時		実績	20	9285		103	734					
		指標	票で表↑ 効果																		

## 事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の 情報セキュリティに対する国からの要求・指示が拡大し続けている。係る経費、複雑化する運用等、本市の実態から判断すると過大に感じている。但し、情報セキュリティに関する事故が生じた場合、様々な損失が発生することは疑義のないところである。現状として庁内体制が脆弱であることは明白である。コンピュータやネットワークに関する高度な知(全角を) 強されて、大力の確保が課題と考える。

		1					1		
			目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	5			事	平成30年度でリースアップするパソコン機器及び住基
事	自		日的の女当は	3 概ね、施策の目的に沿った事業である。	Э	合計点が		業	ネット機器の利用延長を決定した。最大、パソコン機器 については2年間、住基ネット機器については1年間の延
#				1 <u>この事業では施策の目的を果たすことができない。</u> 5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。		14~15 : S		成	長とした。このことにより一時的経費削減が可能となっ
	己	妥当性	社会情勢等への対応	4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5	10∼13 : A	S	果	た反面、機器故障時には高額な修繕料が必要になる。
	atest			2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。		8∼ 9 : B 5∼ 7 : C			
	判		十の間上の京火州	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	3∼ 7 : C 3∼ 4 : D			
			市の関与の妥当性	3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2	Э			工	
	定			1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。				夫	
務			事業の効果	3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が		し	
123				1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。				た	
	担	有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5	14∼15 : S 10∼13 : A	S	点	
	7브	HMIT		1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	9	8~ 9 : B	5	事	本市の運営上重要なシステムについては、万全の体制の
	当			5 施策推進への貢献は多大である。		5~ 7 : C		, 業	確保を前提にすべきである。経費節減を重視するあまり
			施策への貢献度	3 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5	3∼ 4 : D		の	に、システム運用が不安定になることは避けなければな
	責			1 施策推進につながっていない。 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。				苦	らない。
事			手段の最適性	3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	A =1 L / 0		労	
	任		7 12 22 22 12	2	1	合計点が		し	
				1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。		14~15 : S		た	
	者	効率性	コスト効率	3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	10~13 : A 8~ 9 : B	A	点	
				1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。		5~ 7 : C		-	
	Ü		市民(受益者)負担 の適正	4	4	3∼ 4 : D		課	
業			の加工	7 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。				題	
^			目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	E				■ 事業継続と判断する。
			日的の女ヨ庄	3 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が		事	口
				1       この事業では施策の目的を果たすことができない。         5       社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。		14~15 : S		業	□ 事業縮小と判断する
	_	妥当性	社会情勢等への対応	3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5	10∼13 : A	S	未	□ 事業廃止と判断する
	·/n			1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。		8∼ 9 : B 5∼ 7 : C		の	(判断の理由)
	次		市の関与の妥当性	の	5	3∼ 4 : D			行政事務には不可欠の事業と判断する。
の	判		中の民力の女コは	1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。				方	
	<del>+</del> 1			市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。				向	
	定		事業の効果	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2	5	合計点が		1-1	
	~			1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。		14~15 : S		性	
		有効性	成果向上の可能性	4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5	14~15 : S 10~13 : A	S		
				2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。		8∼ 9 : B		所	効率的な運用とコストパフォーマンスの向上を目指して
評	所		** o = * t =	5 施策推進への貢献は多大である。	_	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		属	ほしい。
рT			施策への貢献度	3 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5			****	
	属			1 施策推進につながっていない。 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。			<del>                                     </del>	長	
			手段の最適性	4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5	合計点が		の	
	長			2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。				課	
	$\sim$	効率性	コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	14∼15 : S 10∼13 : A	Α.		
		刈平注	コヘト刈牛	3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。2 1 英尺する成果に主流サポーキだまだ事業券・1 世界の削減金地がある	3	10~13 : A 8~ 9 : B	A	題	
価			+B (87 + 7) 5 B	1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。		5∼ 7 : C		認	
			市民(受益者)負担 の適正	4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5	3∼ 4 : D			
		l	07 No. 11	7 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。			1	識	

			一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる	事業推進を求める。						
施										
	_					指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進				
策	=		一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	$\Rightarrow$	指摘争項を踏また、争務政告、争未推進 に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。					
を			一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題	- 次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。						
踏	次									
ま										
え	判		一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、1	<b>亍政評価委員会に諮ることとする。</b>						
<i>t</i> =										
判	定									
	Æ		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会	会に諮ることとする。						
断			一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会							
			既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。							
行 政	外	答申の内	9容							
評	部									
価委員	ч									
会	評									
の 答										
申 会後の古	価 向性 (ACTION)									
ヲ後の万	HITE (AUTION)	事業の方	5向性	コメント欄						
	<b>0</b> ₩		□ さらに重点化する。	事務の効率化、セキュリティの確保、経費の節減の こと。	それぞれの	カバランスを執り、事務を適正に遂行する				
	の経 最営		□ 現状のまま継続する。							
	終者 判会		■ 右記の点を見直しの上、継続する。							
	断議		□ 事業の縮小を行う。							
			事業の休止、廃止を行う。							